

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省						
	事業所管課室	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課						
	作成責任者	金指壽						
	(追加) 府省庁	経済産業省						
	(追加) 事業所管課室	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課						
	(追加) 作成責任者	金指壽						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	017338	基金シート番号	102 1	枝番	--	事業開始年度及び事業終了 (予定) 年度	2019 ~ 2029
	基金の名称	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金						
	基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			法人形態	国立研究開発法人		
	運営形態	取崩し型			事業形態	補助, その他		
関連事業	--							

概要・目的	事業の目的	<p>政策・施策：4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展</p> <p>第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まっているが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。</p> <p>本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目指す。</p>
	現状・課題	<p>産業用途への活用開始・拡大が見込まれポスト5G情報通信システムの供給では海外勢の後塵を拝している状況であり、自動車や工場といった日本経済の付加価値創出の源泉であるものづくりを他国に依存することになる。特に、特定国に押さえられると、経済安全保障上の問題にも繋がり得る。</p> <p>情報通信システムにおいて、付加価値・セキュリティ上、特に半導体が重要な役割を担う中、我が国は、ポスト5Gで必要となる先端半導体の製造に関して、現在国内に製造能力を有しておらず、セキュリティ確保等の観点から脆弱な状況。また、こうした状況が続けば、現在競争力を有する材料や製造装置の産業基盤も海外に移転していく恐れがある。</p>
	事業の概要	民間企業、国立研究機関、大学等への委託や助成により、ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる先端半導体等の関連技術の開発を推進する。
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/index.html
	基金事業のこれまでの取組とその成果	ポスト5G情報通信システムの開発、先端半導体製造技術の開発等を実施。令和5年度までに87件の開発テーマを採択。

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法	平成十四年法律第百四十五号	第十五条	1	第2号、3号及び9号
	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律	平成二十年法律第六十三号	第二十七条の二	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
	成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/ap2021.pdf
	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html
	統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2020.html
	安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
	デジタル時代の新たなIT政策大綱（令和元年6月7日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）	https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12187388/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20190607/siryu1.pdf

備考	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和4年度特定公募型研究開発業務（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発）に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見</p> <p>https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/gian_hokoku/20231124nedopost5g.pdf/\$File/20231124nedopost5g.pdf</p>
----	--

基金詳細

基金方式の必要性	基金事業の種類	その他
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	<p>ポスト5G情報通信システムは、世界中の企業が本格的な検討や試行錯誤に取り組む中で、具体的な利用方法が特定されていき、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な発展により情報通信システムを取り巻く状況は時々刻々と変化している。それに合わせた研究開発内容の変更や追加が発生し得る。また、先端半導体製造技術は、開発難易度が極めて高い技術であり、開発にあたって手戻りやスケジュールの変更が発生し得る。</p> <p>このような事情により、各年度の所要額をあらかじめ見込むことが困難であるが、先端技術の分野で、開発の進捗に応じた機動的に支出をすることで、企業の長期的なコミットメントを引き出すことで、安定的かつ効率的に研究開発を実施するためには弾力的な支出が必要であるため。</p>

基金の造成の経緯（単位：千円）	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2019	2019	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)技術革新促進・環境整備費 (目)産業技術実用化開発事業費補助金			
	国費額		110,000,000	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2020	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	--	2020	直接交付	一般会計	補正（第3号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)技術革新促進・環境整備費 (目)産業技術実用化開発事業費補助金			
	国費額		90,000,000	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2021	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	--	2021	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)技術革新促進・環境整備費 (目)産業技術実用化開発事業費補助金			
	国費額		110,003,000	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
--	2022	直接交付	一般会計	補正（第2号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項)技術革新促進・環境整備費 (目)産業技術実用化開発事業費補助金		
国費額		410,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2023	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
--	2022	直接交付	一般会計	補正（第2号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項)脱炭素化産業成長促進対策費 (目)脱炭素化産業成長促進対策費補助金		
国費額		75,009,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2023	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
--	2023	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項)産業技術・環境・産業標準政策推進費 (目)産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金		
国費額		646,493,102	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2024	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
--	2023	直接交付	エネルギー対策	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金		
国費額		2,699,793	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2024	事業名	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
--	2023	直接交付	エネルギー対策	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金		
国費額		28,100,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名
				ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

国庫返納の経緯 (単位：千円)	年度	国庫返納額	理由
	--	--	--

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2030-03-29	基金事業の新規申請受付終了時期	2028-03-31
	基金事業の終了予定時期を設定していない理由	--	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	--
	補足理由	--	補足理由	--
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月に「基金の点検・見直し」の方針を踏まえて設定。 ※本事業では国際連携で研究開発に取り組む開発テーマがあり、国際連携に関する交渉を進める上では連携先のスケジュールも加味する必要があることから、これを勘案して対応する可能性がある。	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月に「基金の点検・見直し」の方針を踏まえて設定。 ※ただし、事業計画ごとに実施期間は異なるため、基金の終了予定時期内に事業が完了するように新規申請を受け付ける。

補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項

(産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)交付要綱及び実施要領より抜粋)

○基金の基本的事項の公表

機構は、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業を終了する時期、定期的な見直し時期、基金事業の目標について、基金造成後速やかに公表するものとする。

○基金事業に係る報告等

(1) 機構は、基金事業を終了するまでの間、毎年度、基金の額(残高及び国庫補助金等相当額)、基金事業に係る収入・支出及びその内訳(今後の見込みを含む。)、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合(「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)中「3(3)基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。)、保有割合の算出根拠、基金事業の目標及び目標に対する達成度等について、翌年度の6月30日までに経済産業大臣(以下「大臣」という。)に報告しなければならない。

(2) 機構は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。)第27条の3の規定により、毎事業年度、基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。

○基金管理の終了又は変更等

・機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。

・機構は、基金事業の終了時において、基金に残余額がある場合は、これを国庫に返還するものとする。

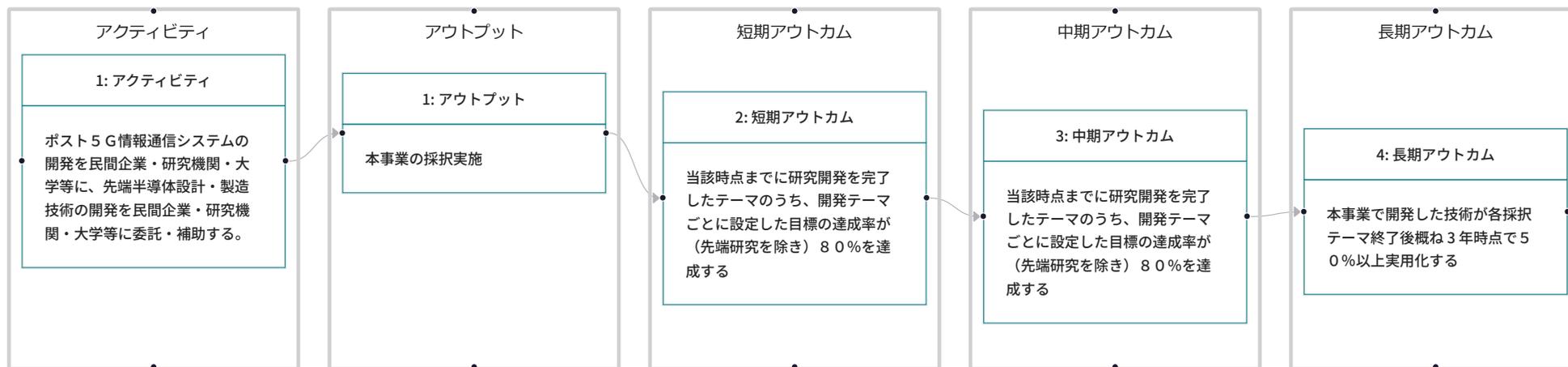
収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		250,864,559	661,968,835	1,095,451,312	250,500,756
収入	国からの資金交付額	485,009,192	677,292,895	0	0
	運用収入	2,223	5,879	5,307	2,220
	(うち国費相当額)	2,223	5,879	5,307	2,220
	事業収入	0	3,483	1,402	1,363
	(うち国費相当額)	0	3,483	1,402	1,363
	その他	23,031	938,263	20,816	20,816
	合計額	485,034,446	678,240,520	27,525	24,399
支出	事業費	73,097,261	243,219,458	842,868,030	55,875,043
	管理費	832,908	1,538,585	2,110,051	1,194,848
	(管理費率)	1.1%	0.6%	0.2%	2.1%
	(うち基金設置法人の事務費)	398,302	713,292	1,000,515	566,557
	(うち基金設置法人の人件費)	434,606	825,292	1,109,536	628,291
	合計額	73,930,169	244,758,043	844,978,081	57,069,891
国庫返納額		0	0	0	0
機構返納額		0	0	0	0
当年度末基金残高		661,968,835	1,095,451,312	250,500,756	193,455,264
(うち国費相当額)		661,968,835	1,095,451,312	250,500,756	0
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0
	合計額	0	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2022（前々年度）		2023（前年度）		
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費	
		128,650,573	73,097,261	331,225,414	243,219,458
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率	
		55,553,312	43.2%	88,005,956	26.6%
	乖離の理由等	公募内容の調整や事業者との契約調整等に時間がかかり、事業開始時期が当初見込みより後ろ倒しになったことや事業の進捗等の都合により、支出時期も後ろ倒しになり、結果的に執行額には乖離がある。	乖離の理由等	公募内容の調整や事業者との契約調整等に時間がかかり、事業開始時期が当初見込みより後ろ倒しになったことや事業の進捗等の都合により、支出時期も後ろ倒しになり、結果的に執行額には乖離がある。	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3-4

アクティビティ	ポスト5G情報通信システムの開発を民間企業・研究機関・大学等に、先端半導体設計・製造技術の開発を民間企業・研究機関・大学等に委託・補助する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	本事業の採択実施		活動指標	本事業の採択件数(調査事業を除く)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(件)	23	29	9	15
	活動実績/成果実績(件)	22	11	19	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発の実施により、成果として開発テーマごとに設定した技術的な目標を達成する。				
短期アウトカム	成果目標	当該時点までに研究開発を完了したテーマのうち、開発テーマごとに設定した目標の達成率が(先端研究を除き)80%を達成する		成果指標	有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標の達成率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> ●有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標「半導体・デジタル産業戦略検討会議」やその他産業界及び学会の有識者との意見交換等に基づく。 ●当該時点までに研究開発期間を終了したテーマのうち、開発テーマごとに設定した目標を達成したテーマの割合NEDOの制度評価対象事業のステージゲート審査や終了時評価の合格率の平均値は約70%であり、本事業では実用化を強く推進する観点からより高い値として80%を設定した。 ●開発テーマごとの目標達成状況については、テーマ終了時の終了時評価委員会で有識者により評価を受けるとともに、事業期間中もNEDO技術推進委員会、ステージゲート審査委員会等で途中段階で有識者により確認を受ける。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(-)	80	80	80	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(-)	100	82	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	125	102.5	--	--	--	--	--	--

 後続アウトカムへのつながり	研究開発の実施により、成果として開発テーマごとに設定した技術的な目標を達成する。基金の終期まで引き続き達成状況を確認。
--	---

中期アウトカム	成果目標	当該時点までに研究開発を完了したテーマのうち、開発テーマごとに設定した目標の達成率が（先端研究を除き）80%を達成する	成果指標	有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標の達成率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<ul style="list-style-type: none"> ●有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標「半導体・デジタル産業戦略検討会議」やその他産業界及び学会の有識者との意見交換等に基づく。 ●当該時点までに研究開発期間を終了したテーマのうち、開発テーマごとに設定した目標を達成したテーマの割合 NEDOの制度評価対象事業のステージゲート審査や終了時評価の合格率の平均値は約70%であり、本事業では実用化を強く推進する観点からより高い値として80%を設定した。 ●開発テーマごとの目標達成状況については、テーマ終了時の終了時評価委員会で有識者により評価を受けるとともに、事業期間中もNEDO技術推進委員会、ステージゲート審査委員会等で途中段階で有識者により確認を受ける。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	100	82	--	--	--	--
	達成率(%)	125	102.5	--	--	--	--

 後続アウトカムへのつながり	研究開発の目標の達成により、競争力のある技術が開発され、実用化に結びつく。									
長期アウトカム	成果目標	本事業で開発した技術が各採択テーマ終了後概ね3年時点で50%以上実用化する				成果指標	本事業で開発した技術の実用化率（累計） （開発した技術が実用化に至ったテーマ数／先導研究以外の採択テーマ数）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 第4期中長期目標」において、終了5年経過後の実用化達成率の目標が25%以上とされており、これより高い目標値として設定した。 ● 終了テーマに対する追跡調査、事業終了後翌年度からの事業活動に対する状況報告の徴収により実用化状況を確認。 			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	50
活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	1.00	保有割合の分子	109,544,782,931	保有割合の分母	109,544,782,931
---------------	------	------	---------	-----------------	---------	-----------------

保有割合	算出根拠 計算式	保有割合=①1,095,447,829,313円/②1,095,447,829,313円 =1.00
	算出根拠 各項の内容	①令和5年度基金残高 ②基金事業として必要な額
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 計算式	②基金事業として必要な額=③856,890百万円+④28,200百万円+⑤211,338百万円-⑥980百万円
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 各項の内容	③採択済みのテーマ等の令和6年度以降の支出見込み額 ④未採択で直近の公募・採択見込み ⑤未採択で今後の公募・採択見込み ⑥令和5年度以降の運用収入等の見込み額
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	③採択済みのテーマ等の令和6年度以降の支出見込み額 交付決定済みのテーマの令和6年度以降の支出見込み(851,837百万円) ※交付決定前のテーマ含む 令和6年度以降の管理費見込み(5,053百万円) 令和6年度の管理費見込み(2,110百万円) 令和7年度の管理費見込み(1,195百万円) 令和8年度の管理費見込み(755百万円) 令和9年度の管理費見込み(502百万円) 令和10年度の管理費見込み(282百万円) 令和11年度の管理費見込み(209百万円) ④未採択で直近の公募・採択見込み 公開している公募情報、予算額等より算出 ⑤未採択で今後の公募・採択見込み 有識者等の意見に基づき公募するテーマの開発内容や予算等の見込み。 ⑥令和6年度以降の運用収入等の見込み額 直近の実績及び令和6年度の運用収入等の見込み。 支出実績における「事業費に対する管理費の割合」と支出見込みにおける「事業費に対する管理費の割合」が比例していない理由： 令和6年度以降、テーマ数が相対的に減少することが予想されるため、テーマ数に応じた管理業務の減少等を考慮して算出した結果、実績より低い割合になる見込み。
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和5年度の支出額(事業費):243,219百万円 令和5年度の支出額(管理費):1,539百万円 令和5年度の運用収入等:944百万円 令和6年度の運用収入等見込み:26百万円

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	--	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	--	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	--	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	--	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	--
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	ポスト5Gは、今後、世界中の企業が本格的な検討や試行錯誤に取り組む中で、具体的な利用方法が特定されていくことになるが、それに合わせて開発内容にも変更が発生し得る。また、先端半導体製造技術は、開発難易度が極めて高い技術であり、現時点で同技術を保有している国内企業はなく、世界的にも数社が保有するのみであるため、国内での開発にあたって手戻りやスケジュールの変更が発生し得る。このような事情により、各年度の所要額をあらかじめ見込むことが困難であるため、事業を安定的かつ効率的に実施する観点から、一括交付が必要であった。								
	【分割交付の場合】追加時期および金額を決定する際の考え方	--								
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と毎月打合せを行い、基金の管理・運用状況の確認を行っている。									
基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	NEDOは、これまで先端的な研究開発事業を執行しており、研究開発に必要な装置・体制・期間等に関して豊富な知見を有しており、加えて、委託及び助成に係る執行管理や資金調達必要性について精査する能力を持つため、科学技術イノベーション活性化法第27条の2及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第16条の3第1項に基づき、基金設置法人として選定した。								
	基金設置法人等の適格性の点検結果	基金管理に関する実績や類似事業の実施実績を踏まえれば適当であると考えられる。								
基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、基金の終期の設定等を検討。								
	目標年度における効果測定に関する評価	—								
	改善の方向性	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、基金の終期は、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて設定し、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。								

<p>基金所管部局以外 による点検</p>	<p>外部有識者の所見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期アウトカムと中期アウトカムが同じ内容になっており見直しが必要。例えば、「事業期間中もNEDO技術推進委員会、ステージゲート審査委員会等で途中段階で有識者により確認を受ける」との記載があるため、事業期間中の評価指標を短期アウトカムとして設定し、中期アウトカムとの繋がりを持たせる等も考えられるのではないか。 ・長期アウトカムに記載のある「事業化」の定義を明記すべきではないか。 ・事業見込みに用いた指標の積算根拠について丁寧な記載があり評価できる。
	<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>令和5年12月20日付行政改革推進会議決定「基金の点検・見直しの横断的な方針について」に基づき適切に対応している。引き続き不断の見直しを行うこと。</p>
	<p>所見を踏まえた改善点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期アウトカムを中期アウトカムとの繋がりを持たせるという観点で、ステージゲート審査委員会の審査対象となる「中間目標」の達成率を設定することも考えられるが、最終目標は事業終了時点で「達成・未達成」で評価できる一方、中間目標はプロジェクトの進捗状況を確認するための「ものさし」であり、単純な「達成・未達成」を評価するものではなく、環境変化や後半計画の妥当性等を総合的に加味し、後半の実施可否を判断に用いるものであり、それ自体の達成率を効果測定の指標にすることは適切でない面もあると考えている。 ・表現が分かりづらかったため、「事業活動の状況報告」に改める。 ・引き続き、適切な基金管理に努めるとともに、事業に必要な金額を定期的に検証し、過大なものがある場合には、その額について国庫返納を検討し、不断の見直しを行う。
	<p>過去に実施した見直しの概要</p>	<p>--</p>

支出先

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	677,292,895	--	基金の執行・管理に係る業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	677,292,895	2020005008480			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	基金事業の執行管理 補助金等交付	677,292,895	0	0	--	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 民間企業等（Rapidus株式会社ほか）	237,626,947	59	研究開発		
	支出先名	支出額	法人番号			
	R a p i d u s 株式会社	177,379,338	6010001228815			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短TAT製造技術の研究開発 随意契約（その他）	177,379,338	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	東京エレクトロン株式会社	18,073,165	4010401020757			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）	17,973,165	0	0	--	
	半導体 プロセス 1.5nm ノード以降の不揮発性MRAMの微細加工基盤技術の研究開発 随意契約（その他）	100,000	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号				

キヤノン株式会社	6,094,580	6010801003186		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）	6,094,580	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
T S M C ジャパン 3 D I C 研究開発センター株式会社	3,680,414	3020001140385		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
3 D I C 技術の研究開発 随意契約（その他）	3,680,414	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
マイクロンメモリジャパン株式会社	3,551,500	9010001066980		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
次々世代大容量・広帯域メモリHBM4Eの研究開発 随意契約（企画競争）	3,551,500	1	1	(理由)当該テーマは開発目標となる性能要件や製造にあたっての信頼性要件等の難易度が高く、国内では採択候補者以外で提案がでなかったため。 (改善策)さらに長期の公募期間を設ける、公募説明会にてより詳細に説明をする等、より多くの者が提案できるように努める。
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社 S C R E E N セミコンダクターソリューションズ	3,040,873	9130001027236		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）	3,040,873	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
富士通株式会社	2,994,180	1020001071491		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

高周波帯アンブ一体型アレイアンテナ実装技術の開発 随意契約（その他）	1,235,842	0	0	--
RAN制御高度化技術の開発 随意契約（その他）	695,541	1	0	--
基地局RUの高性能化技術の研究開発 随意契約（その他）	484,718	0	0	--
基地局装置間の相互接続性等の評価・検証技術の研究開発 随意契約（その他）	208,372	0	0	--
オープンRAN対応の仮想化基地局を用いたインフラシェ アリングの研究開発 随意契約（企画競争）	162,856	1	35.7	--
ポスト5G情報通信システムにおけるテラビット光伝送シ ステムの研究開発 随意契約（その他）	149,818	0	0	--
6G（ポスト5G）に向けた次世代ソフトウェア開発基盤 の技術開発 随意契約（その他）	33,505	0	0	--
全光信号処理による光伝送ネットワーク大容量化技術の研 究開発 随意契約（その他）	23,528	0	0	--
高効率な確定遅延コンピューティング基盤技術の研究開発 随意契約（企画競争）	0	1	51.4	--
支出先名	支出額	法人番号		
楽天モバイル株式会社	2,937,401	2010901041404		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
高度化Open RANインテグレーション基盤の研究開 発 随意契約（その他）	2,856,959	2	1	--
仮想化5G無線アクセス装置の研究開発 随意契約（その他）	80,442	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社Preferred Networks	2,394,329	1010001159494		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超高効率A I 計算基盤の研究開発 随意契約（企画競争）	2,364,696	1	1	(理由)開発対象であるクラウド向けAIアクセラレーラチップの開発が、先行する海外勢に対して優位性を示すチャレンジングな課題設定であったこと、また本課題は国際連携の上で進めるという条件が求められており、これらの条件を満たす事業者が限られていたためだと考えられる。 (改善策)さらに長期の公募期間を設ける、公募説明会にてより詳細に説明をする等、より多くの者が提案できるように努める。
ポスト5Gネットワーク向け超軽量アクセラレータシステムの研究開発 随意契約（その他）	29,633	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
日本電気株式会社	2,296,177	7010401022916		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ポスト5Gの産業応用を支えるオープン仮想化RANインテリジェント制御技術の研究開発 随意契約（その他）	688,480	0	0	--
バス型海底ケーブルネットワークの接続性の向上の研究開発 随意契約（その他）	507,814	0	0	--
ポスト5G時代のモバイルコアの実現に向けた高信頼性・柔軟性を両立するクラウド技術拡張に関する研究開発 随意契約（その他）	394,836	0	0	--
基地局無線部における低消費電力技術と超低遅延通信技術の研究開発 随意契約（その他）	374,066	0	0	--
基地局装置間の相互接続性等の評価・検証技術の研究開発 随意契約（その他）	179,306	0	0	--
クロスホール向け大容量固定無線伝送システムの開発 随意契約（その他）	146,066	0	0	--
テラビット級光伝送用DSP実装基盤技術の研究開発 随意契約（その他）	5,610	0	0	--

	高効率な確定遅延コンピューティング基盤技術の研究開発 随意契約（企画競争）	0	1	51.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		15,184,988	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 随意契約（その他）		15,184,988	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	国立研究機関	4,828,722	3	研究開発	
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人理化学研究所		4,097,887	1030005007111		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
計算可能領域の開拓のための量子・スパコン連携プラットフォームの研究開発 随意契約（企画競争）		4,097,887	1	99.2	(理由)5年以上のスパコン運用の経験やスパコンを現に保有し、事業期間終了時まで運用可能であることが求められており、国内では提案可能な事業者が限られていたためと考えられる。また、「開発した成果の社会実装を担う企業等と共同で研究開発事業を実施する事」も求められているが、この要件についても、量子分野では提案可能な事業者が限られていたためと考えられる。 (改善策)さらに長期の公募期間を設ける、公募説明会にてより詳細に説明をする等、より多くの者が提案できるように努める。
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人産業技術総合研究所		696,605	7010005005425		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）		667,631	0	0	--

	ポスト5G情報通信システムのための革新的不揮発性メモリおよび光伝送技術の研究開発 随意契約（その他）	13,200	0	0	--
	6G向けミリ波・テラヘルツ帯基地局の高度化のためのアンテナ技術の研究開発 随意契約（その他）	12,408	0	0	--
	Beyond-5G/6Gに向けた高精度評価設計方法による100GHz超CMOSアンプの高性能化の研究開発 随意契約（その他）	3,366	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人情報通信研究機構		34,230	7012405000492		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	極限時刻同期に基づく革新的通信デバイスと応用開拓 随意契約（その他）	20,193	0	0	--
	超低遅延向けSDR対応5G半導体チップの研究開発 随意契約（その他）	7,370	0	0	--
	フロントホール向け大容量光リンク技術の研究開発 随意契約（その他）	6,667	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 大学		155,553	9	研究開発	
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京工業大学		43,771	9013205001282		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	フロントホール向け大容量光リンク技術の研究開発 随意契約（その他）	43,771	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人北海道大学		31,395	6430005004014		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	ポスト5Gに向けたマルチモーダル情報の効率的活用と触診・遠隔医療技術への応用 随意契約（その他）	31,395	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人大阪大学		24,023	4120905002554		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超低遅延向けSDR対応5G半導体チップの研究開発 随意契約（その他）		20,125	0	0	--
6G向けミリ波・テラヘルツ帯基地局の高度化のためのアンテナ技術の研究開発 随意契約（その他）		3,898	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学		15,480	2220005004311		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超高効率AI計算基盤の研究開発 随意契約（企画競争）		15,480	1	74.6	(理由)開発対象であるクラウド向けAIアクセラレータチップの開発が、先行する海外勢に対して優位性を示すチャレンジングな課題設定であったこと、また、本課題は国際連携の上で進めるという条件が求められており、これらの条件を満たす事業者が限られていたためだと考えられる。 (改善策)さらに長期の公募期間を設ける、公募説明会にてより詳細に説明をする等、より多くの者が提案できるように努める。
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京大学		13,936	5010005007398		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
極限時刻同期に基づく革新的通信デバイスと応用開拓 随意契約（その他）		7,150	0	0	--
超知性コンピューティングアーキテクチャの研究開発 随意契約（その他）		6,786	0	0	--

	多様な日本語能力の向上を目指した公開型の基盤モデル開発 随意契約（企画競争）	0	16	90.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東北大学		10,592	7370005002147		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
極限時刻同期に基づく革新的通信デバイスと応用開拓 随意契約（その他）		5,460	0	0	--
光アクセスネットワークの仮想化技術の研究開発 随意契約（その他）		5,132	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人広島大学		9,583	1240005004054		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
Beyond-5G/6Gに向けた高精度評価設計方法による100GHz超CMOSアンプの高性能化の研究開発 随意契約（その他）		7,602	0	0	--
極限時刻同期に基づく革新的通信デバイスと応用開拓 随意契約（その他）		1,981	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人湘南工科大学		6,773	4021005000368		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
基地局増幅器のための広帯域化回路技術の研究開発 随意契約（その他）		6,773	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		0	1012805001385		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
オープンかつ日本語に強いGPT-3級大規模言語モデルの構築 随意契約（企画競争）		0	16	90.8	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E 民間企業等（再委託等）	13,957,015	52	研究開発		
支出先名	支出額	法人番号			
大日本印刷株式会社	11,015,451	5011101012069			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短TAT製造技術の研究開発 随意契約（その他）	11,015,451	0	0	--	
最先端パッケージ評価プラットフォーム創成 随意契約（その他）	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
イビデン株式会社	1,925,783	6200001013231			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
3DIC技術の研究開発 随意契約（その他）	1,925,783	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
Rapidus US, LLC	469,209	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短TAT製造技術の研究開発 随意契約（その他）	469,209	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
Inpria Corporation	173,928	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
N1.5向けMORの研究開発 随意契約（その他）	173,928	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			

株式会社ジェイ・イー・ティ	81,591	1260001018766		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短TAT製造技術の研究開発 随意契約（その他）	81,591	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合	73,504	8010005033375		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	73,504	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社	42,348	7020001082244		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ポスト5G情報通信システムにおけるテラビット光伝送システムの研究開発 随意契約（その他）	42,348	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
Toshiba Europe Limited Cambridge Research Laboratory	36,300	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
チップベース量子暗号通信の多重化に関する研究開発 随意契約（その他）	36,300	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社モーデック	27,636	7010101004512		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
広帯域大容量フラッシュメモリモジュールの研究開発 随意契約（その他）	27,636	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		

株式会社ソシオネクスト		18,184	7020001107604		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
広帯域大容量フラッシュメモリモジュールの研究開発 随意契約（その他）		18,184	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		93,081	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 随意契約（その他）		93,081	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F 国立研究機関（再委託等）		24,978,222	3	研究開発	
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人産業技術総合研究所		24,976,891	7010005005425		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス 技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）		15,691,969	0	0	--
先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス 技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）		5,315,401	0	0	--
先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス 技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）		2,671,173	0	0	--
ダイレクト接合3D積層技術開発（W○WおよびC○W向 け装置・プロセス開発） 随意契約（その他）		787,680	0	0	--
3DIC技術の研究開発 随意契約（その他）		370,504	0	0	--

	ポスト5G向けチップオンウェハダイレクト接合3D積層 統合技術開発 随意契約（その他）	128,812	0	0	--
	広域ネットワーク上のエンドツーエンドに適応可能な自律 軽量プロセスの分散制御・移行制御システムの研究開発 随意契約（その他）	11,353	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人物質・材料研究機構		1,331	2050005005211		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
新規結晶成長製造技術と、それを用いた高出力GaNデ バイスの研究開発 随意契約（その他）		1,331	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人情報通信研究機構		0	7012405000492		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
新規結晶成長製造技術と、それを用いた高出力GaNデ バイスの研究開発 随意契約（その他）		0	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G 大学（再委託等）		856,788	21	研究開発	
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京工業大学		189,049	9013205001282		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
高周波帯アンプ一体型アレイアンテナ実装技術の開発 随意契約（その他）		155,790	0	0	--
超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）		32,500	0	0	--

	新規結晶成長製造技術と、それをを用いた高出力GaNデバイスの研究開発 随意契約（その他）	759	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人大阪大学		180,211	4120905002554		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	超高速・超微細加工を実現する深紫外レーザー技術 随意契約（その他）	63,001	0	0	--
	ポスト5G半導体のための高速通信対応高密度3D実装技術の研究開発 随意契約（その他）	48,449	0	0	--
	超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	48,100	0	0	--
	計算可能領域の開拓のための量子・スパコン連携プラットフォームの研究開発 随意契約（その他）	10,706	0	0	--
	ミリ波・テラヘルツ帯向け高機能材料・測定の研究開発 随意契約（その他）	9,955	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東北大学		168,164	7370005002147		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ハイブリッド接合技術開発 随意契約（その他）	61,497	0	0	--
	半導体 プロセス 1.5nm ノード以降の不揮発性MRAMの微細加工基盤技術の研究開発 随意契約（その他）	60,000	0	0	--
	光電融合インタフェースメモリコントローラの研究開発 随意契約（その他）	38,571	0	0	--
	新規結晶成長製造技術と、それをを用いた高出力GaNデバイスの研究開発 随意契約（その他）	8,096	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

国立大学法人東京大学	137,459	5010005007398		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	69,170	0	0	--
超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	51,610	0	0	--
コミュニティ強化型モビリティデバイスプラットフォーム の研究開発 随意契約（その他）	12,591	0	0	--
計算可能領域の開拓のための量子・スパコン連携プラットフォームの研究開発 随意契約（その他）	4,088	0	0	--
基地局増幅器のための広帯域化回路技術の研究開発 随意契約（その他）	0	0	0	--
光チップレット実装技術の研究開発 随意契約（その他）	0	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
慶應義塾	70,928	4010405001654		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	67,080	0	0	--
ポスト5Gに向けたフレキシブルネットワークセンサと連携した高度ネットワーク監視・制御技術の研究開発 随意契約（その他）	3,848	0	0	--
光チップレット実装技術の研究開発 随意契約（その他）	0	0	0	--
その他 随意契約（その他）	0	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人筑波大学	38,579	5050005005266		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	32,498	0	0	--
	ハイブリッド接合技術開発 随意契約（その他）	6,081	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人豊橋技術科学大学		23,803	1180305003290		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	超分散コンピューティング基盤の研究開発 随意契約（その他）	23,803	0	0	--
	Beyond 2nm及び短TAT半導体製造に向けた技 術開発 随意契約（その他）	0	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人早稲田大学		13,374	5011105000953		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ポスト5G、AI対応先端大規模LSIモジュール向け微 細穴加工技術の研究開発 随意契約（その他）	10,000	0	0	--
	ミリ波・テラヘルツ帯向け高機能材料・測定の研究開発 随意契約（その他）	3,374	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東海国立大学機構		12,000	3180005006071		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス 技術の開発と検証用パイロットライン整備 随意契約（その他）	12,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人横浜国立大学		9,750	6020005004971		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

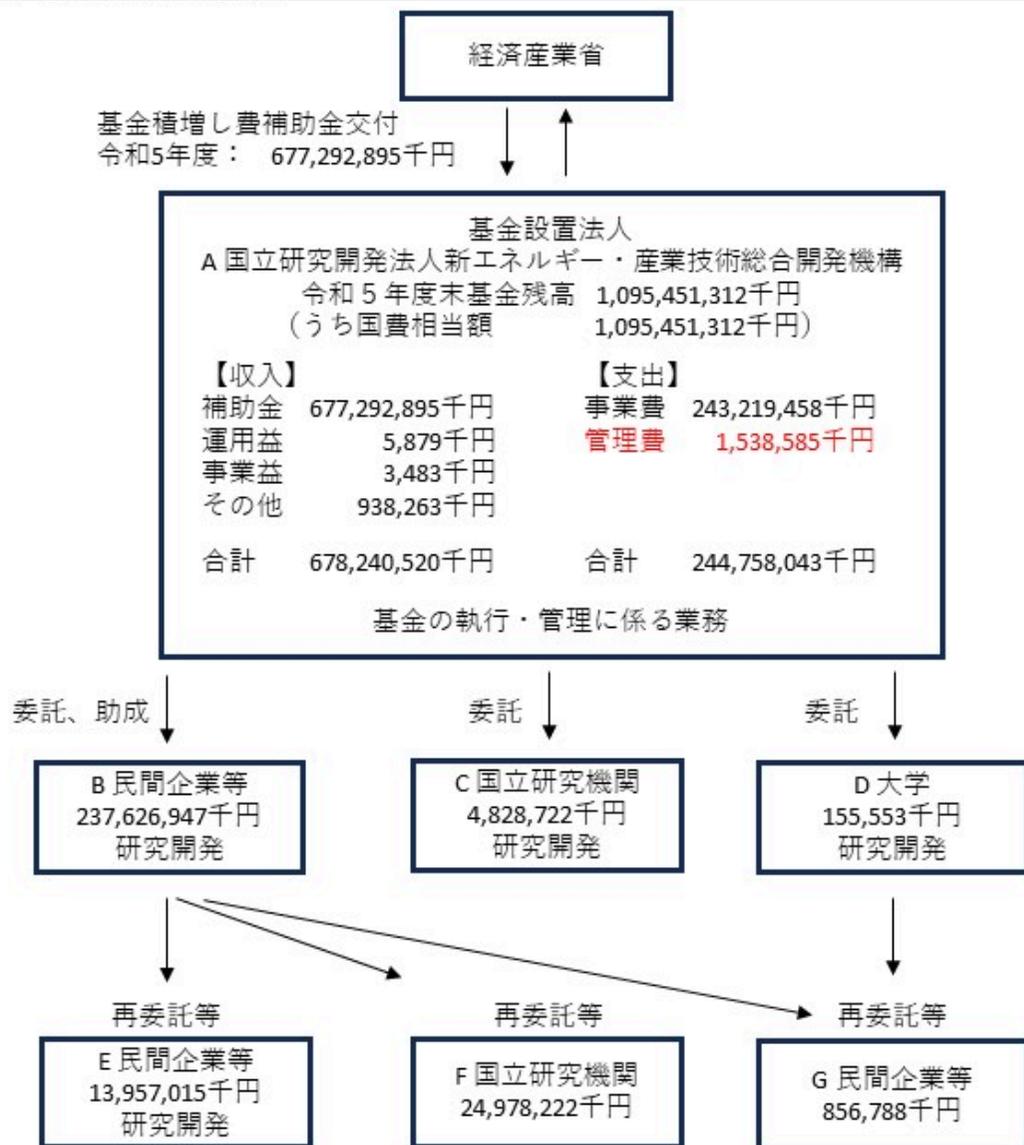
	ハイブリッド接合技術開発 随意契約（その他）	9,750	0	0	--
	Beyond 2nm及び短TAT半導体製造に向けた技術開発 随意契約（その他）	0	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	13,470	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他 随意契約（その他）	13,470	0	0	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	基金事業の執行管理	事業費	ポスト5G情報通信システムの開発、先端半導体製造技術の開発に係る費用	243,219,458
--	--	--	管理費	管理費	1,538,585
B	R a p i d u s 株式会社	日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短T A T製造技術の研究開発	その他経費	2nm世代半導体の集積化技術・短T A T製造技術開発等に係る諸経費、外注費、旅費等	79,784,742
--	--	--	機械装置等費	2nm世代半導体の集積化技術・短T A T製造技術開発等に係る土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費等	56,886,340
--	--	--	消費税	消費税	16,125,394
--	--	--	間接経費	研究開発の管理等に必要な経費	12,631,522
--	--	--	再委託等費	2nm世代半導体の集積化技術・短T A T製造技術開発等に係る再委託等費	10,514,774
--	--	--	労務費	研究開発に従事する研究員の人件費	1,436,566
C	国立研究開発法人理化学研究所	計算可能領域の開拓のための量子・スパコン連携プラットフォームの研究開発	直接経費	研究開発に係る人件費、旅費、外注費等	2,984,023
--	--	--	間接経費	研究開発の管理等に必要な経費	895,206
--	--	--	消費税	消費税	387,923
D	国立大学法人東京工業大学	フロントホール向け大容量光リンク技術の研究開発	直接経費	研究開発に係る人件費、物品費等	34,170
--	--	--	間接経費	研究開発の管理等に必要な経費	10,101
E	大日本印刷株式会社	日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短T A T製造技術の研究開発	機械装置等費	日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短T A T製造技術の研究開発に係る機械装置費	9,978,467
--	--	--	消費税	消費税	1,001,405
--	--	--	その他経費	日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短T A T製造技術の研究開発に係る消耗品、旅費等	22,113
--	--	--	間接経費	研究開発の管理等に必要な経費	8,315
--	--	--	労務費	日米連携に基づく2nm世代半導体の集積化技術と短T A T製造技術の研究開発に係る研究員の人件費	5,151

	F	国立研究開発法人産業技術総合研究所	先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス技術の開発と検証用パイロットライン整備	機械装置等費	先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス技術の開発と検証用パイロットライン整備に係る機械装置費	12,868,982
	--	--	--	間接経費	研究開発の管理等に必要な経費	2,615,328
	--	--	--	消費税	消費税	1,569,197
	--	--	--	その他経費	先端3次元構造ロジック半導体デバイスの製造・プロセス技術の開発と検証用パイロットライン整備に係る消耗品費や外注費等	207,659
	G	国立大学法人東京工業大学	高周波帯アンブ一体型アレイアンテナ実装技術の開発	直接経費	高周波帯アンブ一体型アレイアンテナ実装技術の開発に係る研究員の人件費や旅費等	135,470
	--	--	--	間接経費	研究開発の管理等に必要な経費	20,320
	--	--	--			

資金の流れ

(単位：千円) ※ 2023 (令和5年度実績) を記入



国、基金設置法人、委託先の業務の役割分担

【国に関する業務】

- ・ 研究開発計画の策定
- ・ 施策目的との合致性等の観点での採択審査
- ・ 採択審査結果の承認
- ・ 予算配分の指示
- ・ 契約内容・交付内容の調整に対する支援
- ・ 管理法人、実施者に対する報告要請及び指導・助言

【基金設置法人に関する業務】

- ・ 公募
- ・ 技術面等の観点からの2次採択審査
- ・ 採択決定、事業者への採択決定通知
- ・ 契約締結、交付決定
- ・ 課題の進捗管理
- ・ 資金管理
- ・ 関連する調査・広報等

【委託先に関する業務】

- ・ 研究開発の実施

--